

國學院大學學術情報リポジトリ

社会関係資本の考察：共存を目指した人の絆の分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 河原, 亘 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002288

社会関係資本の考察

—共存を目指した人の絆の分析—

河 原 亘

はじめに 共存学における社会関係資本の位置づけ

1 章 社会関係資本の概要

- 1 社会関係資本の定義
- 2 社会関係資本の歴史
- 3 社会関係資本の位置づけ
- 4 社会関係資本の分類

2 章 社会関係資本の効果と醸成可能性

- 1 社会関係資本の効果
- 2 社会関係資本の構成要素
- 3 社会関係資本は醸成可能か
- 4 社会関係資本は政府の政策によって醸成できるか

3 章 様々な形態の社会関係資本

- 1 オンライン・コミュニティの社会関係資本
- 2 日本語ボランティアの社会関係資本

まとめ 社会関係資本の視座

はじめに 共存学における社会関係資本の位置づけ

共存とは、人と人が共に生きることを意味している。共存学も、当然人と人が共に生きることを学問のテーマになる。本稿は共存に不可欠である人と人との間にある紐帯に焦点を当てている。人と人、集団の内部に存在する見えない絆を社会関係資本という。社会関係資本は、それを保持する個人や集団内から様々な形で利益・便益を与えてくれる可能性がある。人々が共存する際に、社会関係資本の有無はその共同体の存続を左右するだろう。社会関係資本が今後注目される機会は大いにあると考えている。

1 章 社会関係資本の概要

1 社会関係資本の定義

社会関係資本とは何か。まずはその概念を整理する。社会関係資本は英語の「ソーシャル・キャピタル (social capital)」を日本語訳したものである。「ソーシャル・キャピタル」は公共設備や公共施設を意味する社会資本ではない。社会関係資本はそれとは異なる概念である。社会関係資本は人と人、集団内のつながりを基盤にして生まれる紐帯を意味している。つまり人と人、集団内の絆のようなものである。人間と人間の間に生まれる絆であるために、社会関係資本は目に見えない。目に見えないため、社会的にも学術界においてもその扱いや位置づけをめぐる様々な論議がある。しかしながら、社会関係資本について、その存在や位置づけを定めるのに大きな意見力を持った諸学者や機関によって定義づけが行われている。

代表的な定義はアメリカの政治学者、ロバート・パットナムによるものである。パットナムによると、社会関係資本とは、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴」と定義している。

また、OECDの定義によると、社会関係資本は、「集団内部、あるいは集団間での協調を促進するような、共通の規範、価値観、理解を伴うネットワーク」と定義している。

パットナムの定義を見ると、社会関係資本は集団の協調行動を活発にすることによって発生するものである。その発生したもの、すなわち社会関係資本は社会の効率性を高める効果があるという。これが社会関係資本のもたらす恩恵及び効果の側面である。パットナムはさらに「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴と明記している。この定義は社会関係資本の紐帯としての側面に注目したものである。社会関係資本は「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった、我々が普段から馴染みのある言葉と非常に近い。特筆すべき点は、社会関係資本において、これらの紐帯は蓄積されるものとみなされることである。パットナムは「信頼」、「規範」、「ネットワーク」が社会関係資本を構成する要素であると位置づけている。

人と人、集団内に内在する目に見えない絆のようなものが社会関係資本なのである。その絆があることで社会的、私的な効率性や恩恵を得られる可能性があるのだ。

2 社会関係資本の歴史

社会関係資本の歴史は3つの時代に大別できる。社会関係資本という概念の誕生から殆ど認知されていなかった時代（第一期）。ロバート・パットナムの登場と共に社会関係資本が注目を浴びるようになった時代（第二期）。そして様々な分野で広く研究行われる時代である（第三期）。

第一期は1916年から1990年である。ライダ・ハニファンが初めてソーシャル・キャピタルの概念を用いてから、ジェームス・コールマンによる研究までがその時代である。この時代は社会関係資本の概念の登場とその概念が様々な分野で萌芽した時代である。

第二期は1993年から2000年までである。ロバート・パットナムが、

『哲学する民主主義』を発表し、2000年に『孤独なボウリング』を発表するまでの時代である。この時代は社会関係資本がパットナムの発表した論文によって一般に啓蒙された時代である。この時代はまさにパットナムによって社会関係資本が社会に認知された。パットナムは1993年、『哲学する民主主義』において、イタリアの地域的な社会関係資本の違いが社会制度への遵守の違いによって現れていると説明した。さらに2000年には、アメリカの社会関係資本の減衰を実証分析した『孤独なボウリング』を発表した。社会関係資本はパットナムによって啓蒙され、以降社会関係資本に関わる業界の中で最も中心的な存在であり続けている。

第三期はパットナムの『孤独なボウリング』を発表して以降の2000年から現在までである。社会関係資本は学術レベルで広範に認知され、各分野で社会関係資本が当然のものとして研究が展開される時代である。現在はまさにこの第三期の最中である。パットナムの研究によって認知された社会関係資本が各分野で実証研究が行われる。つまりパットナムがこの時代の礎を築き、この時代に指針を与えたと言える。学術界だけでなく、各国政府の政策にも社会関係資本が考慮すべき要素として扱われるようになっている。もちろん社会関係資本の醸成に対しても各国政府の政策目標になっている。

3 社会関係資本の位置づけ

社会関係資本は直接目に見えるものではない。目に見えないために、資本としての位置づけを付与できるのかという問題が大きな論点になっている。社会関係資本を資本とみなすことができないとする立場からは、社会関係資本が持つ無形性と、利益を得るための経路が直接的ではなく、間接的な作用として利益を得られるという性質を問題視している。さらに無形であるため、直接的な定量化が困難であることも根拠にしている。

これに対して、資本とみなすことができるという立場からは、資本の本質的な性格を根拠にして、肯定の立場をとっている。資本には金融資本、

社会資本、自然資本など様々な形態のものがある。肯定派は、否定派の立場が資本の概念を単なる金融資本という狭い範疇でしか捉えていないことを批判する。経済学においても資本は金融資本以外に土地や労働力も資本とみなされている。このように資本の概念が金融資本に縛られないことを根拠に、さらに資本の持つ本質的な性格を背景にして、社会関係資本を資本と位置づけている。その性格とは、資本は蓄積が可能であること、利益を生み出す源泉であるという性格である。確かに社会関係資本は蓄積され、利益を生み出す源泉と見なすことができる。

さらに資本の分類を根拠にして社会関係資本を資本とみなすアプローチもある。それは自然資本、制度資本、社会関係資本という分類である。このような分類は資本の多様性を主張する立場でもある。さらに資本を経済学のための範疇だけでなく、社会全体の循環を前提にしている。その中で社会関係資本は経済的な利益だけではなく、社会的な繋がりが醸成する教育への効果や、伝統、規範の尊重及び醸成も社会的な利益と考えている。そして、それら利益が間接的、直接的に経済的利益を生み出しているとして、それを以て資本としての性格を携えているとみなしている。

4 社会関係資本の分類

社会関係資本にはいくつかのタイプがある。それは社会関係資本の性質から分類されるものである。最も一般的な分類は結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本という分類である。

結束型社会関係資本は人と人、集団内の結びつきや同質性が高い状態のときに生じる紐帯である。結束型社会関係資本の紐帯は強固である。その集団内部の信頼関係や結束の度合いは非常に高い。結束が強いため、集団内の協調行動についても遂行しやすい特徴を持っている。結束型社会関係資本は結束が強いために内部志向が強くなりやすい。内部志向が強い組織は外部への排他性が強い組織になりやすい。さらに結束が強いことで、集団内部において個人がその結束に縛られやすい。集団内において逸脱した

行動には、インフォーマルなペナルティが課せられることもある。その逸脱行動が合法であっても、集団内のインフォーマルなルールでは違法とみなされることもある。結束型社会関係資本の紐帯は個人の利益を保護する側面があるが、個人の行動を集団内の規範によって縛ってしまう側面もある。

一方、橋渡し型社会関係資本は結束型社会関係資本ほど強い紐帯を持っていない。紐帯は強くないが、組織や集団間を横断する絆である。結束型社会関係資本は同質性が強い集団内で醸成されることが多いが、橋渡し型社会関係資本は同質性が低く、外部志向型の紐帯である。こちらの紐帯の特徴は組織や階層的な集団ではなく、社会のヨコに広いつながりで、水平的な人間関係である。紐帯の強さが強くないので、その分集団内の規範に縛られることがない。もちろん弱い紐帯である以上、集団は個人を結束型ほど保護してくれない。しかし、社会に対して横断的な紐帯であるために、その広い紐帯は多くの人々を取り込むことで大きな社会的発言力を持つことができる。自由で既存の価値観に縛られない新しい規範や価値観を創造する力になることができる。

社会関係資本は、その紐帯の性質によって類型化でき、様々な類型化が研究によって表されているが、代表的なものは上述の結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の二分類である。

2 章 社会関係資本の効果と醸成可能性

1 社会関係資本の効果

社会関係資本を保持することで、人や集団は様々な形で利益を得ることができる。例えば直接的な利益では、人と人、集団内で財の貸し借りができる可能性がある。場合によっては譲渡を受けることもあるだろう。また間接的な利益としては、人と人、集団内に社会関係資本があることで生活空間のアメニティが良好になることや、教育効果が高くなることも立証さ

れている。

人と人、集団は社会関係資本の蓄積によって、自発的な協働が促進される。その結果、集合行為のジレンマを解消する効果がある。集合行為のジレンマとは、囚人のジレンマやフリーライダー問題、共有地の悲劇などの問題である。これらの問題は利潤を追求する経済学では解決できなかった問題である。市場経済では協調行動を促進する原動力はなかった。しかし社会関係資本の存在はその協調を促す原動力になる可能性がある。

効果は経済的な側面だけではない。教育効果や地域内の治安状況の改善にも成果を出せる可能性がある。個人が人や集団と緊密な関係を持つことで、健康増進を促し、ストレスを低下させる効果もある。集団内で社会関係資本が醸成できれば犯罪を予防する効果がある。人と人、集団内の紐帯が醸成できれば、人々は逸脱行動を起こさなくなるという研究結果もある。

そして社会関係資本は民主主義と非常に親和性が高いと思われる。信頼や協調関係がある社会は、意思決定においてより多くの意見を参考にできる。本来表に出ることのなかった埋没した意見が表に出るかもしれない。もちろん様々な意見が出すぎて意思決定が集約できないこともあるが、多くの意見を参考にした意思決定と、限られた意見しか参考にしていない意思決定では質的な違いが出る。多くの人を納得させる意思決定は、個人の社会参画をさらに促す効果があるだろう。

しかし社会関係資本の効果はいい側面ばかりではない。絆を持っているために自身の行動の選択肢を制約する可能性もある。さらに人と人、集団内の意思決定が社会的な規範を逸脱する場合もある。その際に社会的な規則、規範より、集団内の意思決定を優先する可能性もある。特に結束型社会関係資本は排他性が高い。集団間の対立や他の社会への参画を既存の社会関係資本を持っているために制限することもある。個人の自由の抑制なども負の側面である。

ピエール・ブルデューの研究は社会関係資本が持つ負の側面を浮き彫りにするものだった。ブルデューの研究は社会階層の再生産構造を促す機能

として社会関係資本を抽出した。研究の前提になっていたのは、学歴や教養といった教育の効果が、経済的資本を拡大する大きな要因であるということだった。ブルデューはこれを文化資本と定義している。文化資本の多寡は、経済的富の量に大きな影響を与える要素である。文化資本は蓄積性を持ち、家族内で引き継がれていくという特徴を持っている。その蓄積過程において、文化資本を多く持つ階層の子供は個人の能力のみではなく、基盤として引き継いだ文化資本によって高い教育効果を得ることができる。そして教育によって大きな文化資本を得た個人は、より多くの経済資本を得ることができる。その結果、社会は文化資本の豊かなものと、そうでないものに別れ、社会階層を固定化しているのだ。

このような社会階層が存在する社会は、上層のものは上層の集団内で社会関係資本を蓄積し、下層のものは下層の集団内で社会関係資本を蓄積することになる。このことは上層から下層、下層から上層への階層の移動可能性を大きく制約する要素になっている。さらに社会関係資本は、その保有量において個人差がある。社会関係資本は決して平等な資本ではない。たくさん所有する者とそうでない者がある。資本と同じように富の偏在があるのだ。友達や地縁のつながりは多い者と少ない者が存在する。同じように社会関係資本も個人によって保有量が違うのだ。社会関係資本は人と人、集団内から生みだされるものなので、人や集団との接点が少ない人は、それだけ恩恵を受ける機会が少なくなる。さらに接点のある人や集団によっても受ける利益の量は異なる。社会関係資本は、特に社会的な属性や社会階層によって偏在する可能性がある。一般的に言って、個人の社会属性の周辺には自分と同じ社会属性を持った人物が集まりやすい。それによって形成される集団は同じ社会属性の集まりになりやすい。その結果、享受できる社会関係資本の利益は人によって多寡が発生する。また、このような側面は社会階層の固定化にもつながっている。正の面も負の面もある社会関係資本だが、うまく活用できれば個人にとって、社会にとって大きな利益となりえるはずである。では社会関係資本は生み育てることが可能なのだろうか。

2 社会関係資本の構成要素

社会関係資本を醸成するには、構成要素を知っておく必要がある。ここでは社会関係資本の構成要素を概観する。

社会関係資本は、それ自体無形なものであるが、構成要素については明確な合意がある。但し、その構成要素も無形のものであるが、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」の三要素である。これはロバート・パットナムによって提唱されたものである。

経済的側面に焦点を当てれば、信頼は取引コストを低下させる効果がある。互いの信頼関係が強ければ、取引をするに際して、相手先が信用できるか確認するためのコストや商品の品質を確認するためのコストなど、不確実性のために支払う費用を削減できる。または不確実性のために上積みされた費用を削減できる。これは社会の効率性の向上にも大きく貢献できる。さらに信頼が強いと、自発的な協力が生み出され、生み出された協力が信頼を生み出すという、信頼と協力の相乗効果を生み出すと考えられる。

規範について、特に重要なのは相互依存的な利益交換の規範意識である。つまり、与えられた恩恵に対して、受益者が等価の利益を返すという規範意識である。これは利己心と連帯の調和を促進する規範意識である。相手に利益を提供することで、長期的に利益のフィードバックが行われるという意識が必要である。これは集団全体の利益についても同じことが言える。相手にかけた「情け」は自分に戻ってくるという効用を持つことが重要であり、受けた「情け」は必ず報いる規範意識が求められる。

ネットワークは垂直的なものと、水平的なものがある。垂直的なネットワークは協働や信頼を維持することができないが、水平的なネットワークは互酬性の規範を育む効果がある。パットナムの研究では、垂直的なネットワークを持つイタリア南部地域より、水平的ネットワークを持つイタリア北部において、市民の積極的な社会参画が見られたという。

3 社会関係資本は醸成可能か

社会関係資本は、それを持つことによって社会的な効率化や利益を受けられる可能性がある。それなら社会関係資本を醸成することができれば、既存の経済システムを補完する新たな力になる可能性が高い。社会関係資本の醸成可能性については、その議論の前にあいまいになっている論点を確認する必要がある。それは社会関係資本の醸成と効果に関する因果関係についての議論である。この議論はジェームス・コールマン (James S. Coleman) とロバート・パットナム (Robert D. Putnam) のそれぞれの研究から生じたものである。

ジェームス・コールマンは社会関係資本を「社会構造の一側面であり、その構造の中にいる個人の行動を促進するもの」と定義した。そして社会関係資本は物理的生産手段の中には存在しないものの、生産的なものや目標を達成するのに役立つものと位置づけ、資本としての性格を持っていると言及した。コールマンは教育と社会関係資本の因果関係について、人的資本を蓄積する上で、それを促し、補完する資源として社会関係資本の効果을訴えた。これはつまり、教育に対して社会関係資本が一定の効果を発揮していると訴えている。

対してロバート・パットナムは前述のように社会関係資本を「集団内部、あるいは集団間での協調を促進するような共通の規範、価値観、理解からなるネットワークの特徴。」と定義した。ロバート・パットナムは社会関係資本を社会的な効率性や協働を促進するものとして扱っている。社会関係資本醸成のために最も大きな要素は教育であるとしている。教育が社会関係資本の醸成に大きな影響を与えると言及した。

コールマンとパットナム、両者の主張には齟齬がある。コールマンの主張は教育の現場において社会関係資本が教育効果を高めるツールであると見なしている。つまり教育の効果を高める要素の一つとして社会関係資本という存在があるのだ。対してパットナムの主張は、社会関係資本は教育

により醸成されるものとしている。教育への高い投資が社会関係資本を生む礎になるということである。議論は、社会関係資本が教育に対してどのように作用するのかという問題である。その結論として社会関係資本が教育へ貢献し、教育が社会関係資本を強化するという折衷的な考え方もある。このような結論においては社会関係資本と教育の相乗効果という側面も付随する。この議論から社会関係資本の醸成という問題を考えてみたい。社会関係資本の醸成の問題をコールマンとパットナムの主張を当てはめて考えると、パットナムは教育によって社会関係資本を醸成できると率直に主張している。しかしながらいくつかの疑問点があるように思う。

一つ目は、社会関係資本の醸成に先立っての所有の問題である。コールマンの主張は、教育を促す役割としての社会関係資本の重要性である。それは社会関係資本を集団内の産物として位置づけている。そして集団内で醸成された社会関係資本が個人の能力を育てている。対してパットナムの主張では教育が社会関係資本を育てている。これは教育によって社会関係資本が醸成されており、つまり教育という制度によって社会関係資本が作られているのである。教育の程度は個人に帰属する要素であるので、個人が集団内の社会関係資本を醸成していると考えられる。集団が個人の社会関係資本を醸成するのか、個人が集団内の社会関係資本を醸成するのか。社会関係資本の所有はどこにあるのかという問題は、その醸成方法を分析する上で明確にするべきである。社会関係資本の性質が明確でなければ、それを醸成する手段を考えることは困難である。

二つ目は、何もない状態から社会関係資本は醸成できるのかという問題である。コールマンの主張では社会関係資本は教育を促し、補完するものとして備わっているという前提である。つまり社会関係資本は既に所与の状態であり、その礎になった元本の発生については論じられていない。パットナムについては教育が社会関係資本を醸成すると主張している。そして社会関係資本の性質を蓄積可能なものとして位置づけている。しかし、これは社会関係資本を所有していることを念頭に置いている議論なのである。つまり1単位ある社会関係資本を教育によって増殖させるという議論

であり、元本のない状態から社会関係資本を発生させるという議論ではない。社会関係資本の醸成という問題において、このような議論は、人と人、集団はまず社会関係資本を醸成するに際して、社会関係資本を持っているのか、持っていないのかという根本的な問題を提示している。何も無い元本なしの状態から社会関係資本を生み出すことができるのか。これが二つ目の問題である。

三つ目は社会関係資本の醸成に際して、その進捗度の問題である。社会関係資本を蓄積物と見なし、教育がその醸成に大きく影響するなら、社会関係資本は過去よりも現在のほうが蓄積されているはずである。しかし現在の社会は過去におけるより社会関係資本が減衰しているというのが総意になっている。例えば教育を学歴という観点からのみ計るなら、過去より現在のほうが平均的な学歴水準は高い。もちろんパットナムの言及している教育は単なる学歴のみを基準とはしていない。教育を精神的、情操的側面を含めて幅広く捉えていることは間違いない。しかしそれを含めても、現在の社会は過去よりも教育に対する意識が高いように思う。にもかかわらず、以前よりも社会関係資本が蓄積されているようには感じない。

この事実から社会関係資本の性質を考えると二つの可能性がある。一つは社会関係資本が蓄積する進捗度は非常に小さいという性質を持っているのではないか。醸成しようとしてもなかなか蓄積が進まない性質を持っているのかもしれない。もう一つは、蓄積物であると共に減少する性質を持っている可能性である。この場合、社会関係資本は醸成の方法と共に減少を防ぐ手段も考える必要がある。社会関係資本の性質によっては醸成よりも減少を防ぐ対策のほうが有効である可能性もある。

社会関係資本の所有の問題。元本なしからの醸成可能性。成長率もしくは減少の可能性。この三点を看過して社会関係資本の醸成議論するのは難しいように思う。

社会関係資本の醸成には何が必要なのか。単純に考えれば、構成要素を強化すれば醸成することができるだろう。つまりパットナムの提唱した「信頼」、「規範」、「ネットワーク」の三要素である。これらを強化す

れば社会関係資本が強化されることになる。しかし、それらの取り組みがどのように遂行されるのかが問題になる。「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といったものは意思を持って操作することが可能なのか。それらが強化された結果、社会関係資本は意図したとおりの形態になるのか。社会関係資本の醸成は必ずといっていいほどこのような困難がついてくる。

パットナムは社会関係資本の醸成方法については具体的な言及をしていないが、社会関係資本の減少については、その理由を明確にしている。社会関係資本の減少には三つの要素がある。一つは世代的な問題である。社会参加の意識は世代によって異なるという。社会に参画する意識が高い世代は人と人、集団内の信頼関係や規範意識が高い。社会参加の意識が低い世代は集団内の信頼関係や規範意識が低いという。その違いは社会関係資本の蓄積に大きく影響するという。現在は若い世代ほど社会参加の意識が低い。そのため現在の社会関係資本の減少を促している。二つ目はテレビの普及である。テレビが広く普及したことで、人と人、集団内で相互作用する時間がテレビの視聴時間にとって代わられたのだ。さらにテレビの視聴は特性として受動的で孤独である。テレビの視聴時間が増えたことで、人が孤独な時間に慣れてしまう。社会参加に対しても受動的態度をとるようになったという。テレビは人と人、集団への参加意欲と参加時間を減退させてしまった。三つ目は郊外化である。都市内部のインナーシティ化とそれに伴う郊外化は、通勤時間を増加させている。通勤時間の増加は人と人、集団の相互作用の時間を奪っている。さらに郊外化の結果としての人口の拡散、職場と居住地の分離は人と人、集団の緊密であった紐帯を希薄なものにしている。

このような要因によって「信頼」、「規範」、「ネットワーク」は過去よりも希薄なものになっている。そしてそこから生まれる社会関係資本も減少している。

パットナムは社会関係資本が減少した要因を整理し、減少に歯止めをかけるアプローチで社会関係資本の醸成方法をいくつか指摘している。最も重要視したのは教育である。積極的に社会参加する個人を養成するための

教育プログラムの必要性を訴えている。つぎに郊外化の歯止めである。住居と職場の距離を縮めることを重要視している。最後は市民に影響を与える立場にある人間が、社会参画を訴えモデルになることを進言している。パットナムの指摘する社会関係資本の醸成方法は、つまるところ、自発的で協調性のある市民を育てることを意図している。社会関係資本の醸成は市民の自発性、協調性をどのように促すかという問題に尽きるのである。

4 社会関係資本は政府の政策によって醸成できるか

社会関係資本は政策によって醸成することができるのか。フランシス・フクヤマは政府による社会関係資本の醸成について、四つの点を指摘している。

一つ目は、社会関係資本は無形であり、定量化も難しいため、性質上政府によって操作することは困難であること。二つ目は、教育を通じて規範の養成や積極的に社会参加する人材を育成すれば間接的に社会関係資本を醸成できる可能性があること。三つ目は、公共財や社会インフラの供給によって間接的に醸成できる可能性。四つ目は、市民の自発性をなくするような政策では社会関係資本を減少させる可能性があることだ。

社会関係資本は人と人、集団内に見えない形で存在しているものである。そして人と人、集団内の相互作用によって醸成されるものである。このような性質のものを操作することは集団内においても難しい、まして集団内の当事者ではない政府が集団内の社会関係資本を操作することは困難である。もちろん政府の補助金で運営されている共同体も存在する。但し、社会関係資本が人と人、集団内の自発性を促すことで醸成される一面がある以上、政府が介入しないことで社会関係資本が醸成される可能性がある。そのため政府の政策は社会関係資本を直接醸成することはできない。あくまでも間接的に社会関係資本を醸成する仕組みを作る次元に留まるだろう。

社会関係資本の醸成は非常に難しい。しかしながら間接的な醸成の余地

は残されている。但し、その醸成を政府に委ねることは困難である。前述のとおり、政府が社会関係資本を醸成することは不可能ではない。しかし直接的な関与を行うことは難しい。政府による社会関係資本の醸成は、その手段が間接的なものに限定されてしまうのだ。なぜ政府による社会関係資本の直接的な醸成は困難なのか。その原因は社会関係資本の無形性や定量化が難しいという性質の問題があるからだろう。しかし最も大きな問題は社会関係資本を醸成する原動力が人と人、集団の自発性を醸成することにあるからだ。そして社会関係資本を醸成するための政策は、市民の自発性を醸成することに主眼をおく必要がある。市民の自発性を醸成して社会参加や連帯を促す。それによって社会関係資本は醸成される。では市民の自発性を醸成するためにはどうすればよいのか。この問題には大きなジレンマが内在する。

広辞苑の定義によれば自発性とは、「他からの教示や影響によらないで自己の内部の原因や力によって思考と行為がなされること」である。つまり、あくまでも自身の意思決定によって社会参加や協働が行われなければならないのである。政府の政策が、市民に対して自発性を促すことは、すなわち強制になってしまう。政府は、市民に対して自発性を醸成する政策を執行すれば、市民はそれによって自発性を減退させてしまう恐れがある。政府は自発を促せばそれだけ強制を促すことになる。

政府が市民の自発性を醸成することの困難はもう一点ある。政策がインフォーマルなものをフォーマルな枠組みにはめることへの危惧である。社会関係資本の醸成にとって重要なことは、自発性のほかにも「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった構成要素の醸成がある。これらの構成要素もまた社会関係資本と同様に目に見えないものである。これらの要素は、社会の逸脱の範囲を規定する法律とは別の次元に存在するものである。これらを醸成しようと目論んで、政府が何らかの政策を実行しようとすると、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」という目に見えないものを政策対象とすることになる。「信頼」、「規範」、「ネットワーク」は無形性を持っているからこそ人と人、集団内で保護されてきたのかもしれ

ない。可視的な公的制約があれば市民はそれを拠り所にして、信頼や規範を醸成しなかったかもしれない。政策によって「信頼」、「規範」、「ネットワーク」に対して目に見える枠組みを作るとは、それを醸成する空間を縮小させてしまう恐れがある。自発性という目に見えないものを醸成するためには、強制力は却って逆効果になる。そのため政府の政策は、その性質上、自発性を醸成する役割を果たすことは困難である。では政府による醸成が大きな制約を受けるなら、主社会関係資本の醸成にアプローチできる主体はないのか。

各方面から、社会関係資本の醸成にNPOやコミュニティによる貢献が指摘されている。NPOやコミュニティが持つ自発的な協調態度やインフォーマルなルールの遵守という活動理念は社会関係資本の醸成に必要な要素である。社会関係資本の醸成に必要な要素と、NPOやコミュニティの活動理念は同じなのである。NPOやコミュニティ活動の活性化は社会関係資本を直接醸成する可能性がある。これを踏まえれば、政府の政策による社会関係資本の醸成には一つの方法が見出される。政府からNPOやコミュニティへの活動支援である。NPOやコミュニティへの支援を進めることで、間接的に社会関係資本を醸成することが可能である。このような発想は社会的に一定の同意を得ている。それを裏付けるように現在、社会関係資本の研究はNPOやコミュニティの活動と関連するものが多い。

3章 様々な形態の社会関係資本

1 オンライン・コミュニティの社会関係資本

最後に様々な社会関係資本の形態としてオンライン・コミュニティの社会関係資本と、ボランティア組織の社会関係資本について触れたい。過去と現在の社会状況において大きく異なる要素として情報技術の発達は見逃できない。中でもインターネットの普及は、過去にはなかった新しい人と人、集団のつながりを形成している。現実社会ではないインターネット上

にもオンライン・コミュニティと呼ばれるコミュニケーション空間がある。オンライン・コミュニティのコミュニケーション手段は様々である。具体的には電子掲示板やメーリングリスト、チャット、ブログなどが挙げられる。オンライン・コミュニティは共通の関心をもとに集い、情報交換や議論を行う場所になっている。このオンライン・コミュニティ内にも社会関係資本は存在する。もちろん過去にはなかった社会関係資本の形態を持っていると考えられる。オンライン・コミュニティの参加者は人と人、集団内のつながりによって様々な形で恩恵を受ける。例えば探していた商品を取り扱っている店の情報を得たり、家事や育児のアドバイスを、マスコミより木目細かい次元で受けることができる。オンライン・コミュニティは価値のある情報を提供することで参加者に恩恵を与えている。これを単なる情報化の恩恵として見なすべきではない。共通の関心を持ったコミュニティ内に形成された社会関係資本によって生まれた恩恵である。注目すべきは、オンライン・コミュニティから形成された社会関係資本は、現実社会から生まれた社会関係資本に比べて、その恩恵が直接的で具体的である点だ。これは社会関係資本の形態の違いから生じた恩恵の違いであると考えられる。

インターネット上には様々なオンライン・コミュニティが作られている。また、作られては消えているのも事実である。そんなコミュニティの中でも社会関係資本は生まれている。現実社会から生まれた社会関係資本と比べれば、コミュニティ内の参加動機や形成過程、醸成期間に大きな違いがあるため、その形態も大きく異なることが予想される。また「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会関係資本の構成要素のバランスも現実の社会関係資本とは異なる。それでも、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴」というパットナムの社会関係資本の定義を満たしている。オンライン上の社会関係資本も時間の経過により醸成されることは間違いないだろう。

2 日本語ボランティアの社会関係資本

次にボランティア活動から生まれる社会関係資本について、埼玉県川口市の日本語教育のボランティア活動を事例にしたい。

川口市は市内のボランティア活動を推進するために、ボランティアグループに施設の提供などの支援を行っている。その中で地域の外国人に日本語を教えるボランティアグループがいくつかある。日本語教育をするボランティアグループは教えられる側も、教える側も参加費は無料である。また参加資格もない。参加希望者は、当日に会場に行けば誰でも自由に参加できる。日本語学習のボランティアなので、参加者は教える側の教者と教えられる側の学習者のどちらかの立場になる。

学習者は、主に川口市に住む外国人である。彼らが日本に住んでいる理由は様々である。留学や仕事、また結婚を機会に日本を生活拠点にしている人も多い。様々な学習者がいる中で、学習者にとって日本語学習ボランティアに参加する動機は様々である。職を持っているので語学学校に通うことができないため。学校に通っている留学生にとっては、学校での予習・復習や学校の授業以外の日本語学習を勉強するため。日本へ旅行に来ている外国人も日本語を教わる場所を求めて参加する例もある。また学習者の中には、日本語学習の以外の動機も見られる。日本語習得レベルが高くても、日本語を話す機会がないために参加する人もいる。さらに日本人との交流を望む人や、地域の情報交換の場所として利用している人もいる。

ボランティアグループ内には、厳しい規則が存在するわけでも、日本語学習のカリキュラムがあるわけでもない。教者が教案を持っていることも珍しいような状況である。学習者の興味に基づいて勉強したいものや、日々の生活での疑問などを題材にして、各テーブルで各々日本語の授業をしている。

教者側の参加者も日本語を教えているからといって、賃金が出るわけではない。日本語を教える側の参加動機は、自身が社会貢献していること、

人の役に立っていることが大きな理由である。また学習者の国籍は多様なので、日本語を教える日本人にとっても異文化の情報を得る機会になっている。時には日本人が外国語を教えてもらう場合もある。教者と学習者という役割が逆転するのだ。つまり日本人の教者は必ずしも一方的に恩恵を与える立場ではない。多くのものは日本語を教えることに普段の生活では得られない充実感を感じている。ボランティアへの参加を通じて異文化交流や地域の交流を実現しているのはもちろんだが、自身の生活の精神的な充足感を満たしていることが動機付けになっている。ボランティアグループによって作られた社会関係資本によって多くの恩恵を受けているのである。このような社会関係資本の形態は、国際間の人の移動が活発になったことで生まれたものである。農村や過去の社会関係資本の形態とは異なるプロセスで生まれている。

むすびにかえて 社会関係資本の視座

最後に社会関係資本に対する筆者の視座をまとめて結びにかえたい。

社会関係資本は無形性や定量化が困難であるという特徴を持っている。しかしながら蓄積が可能であるという側面も持っている。このような特徴を持っているため、醸成や操作の可能性が議論されている。しかしその可能性は非常に限られている。特に政府の政策による社会関係資本の醸成は難しい。

無形性や定量化が困難であるという特長を持っているにも関わらず、社会関係資本の動向は学术界や一般の社会において一つの総意がある。それは現在の社会が、過去の社会と比して社会関係資本が減少しているというものである。この総意はロバート・パットナムの『孤独なボウリング』を筆頭にして、また肌で感じる社会感覚によって形成されたものである。

近年は社会関係資本が減少しているのか。同じくパットナムの研究では、近年、市民のNPOやコミュニティへの参加は増加していると主張している。パットナムはNPOやコミュニティへの参加は社会関係資本を醸

成すると主張している。この状況は社会関係資本の蓄積作用があるはずだ。しかしながら、パットナムは近年社会関係資本は減少傾向にあると主張している。この矛盾する二つの現象に対して視座を示したい。

筆者は社会関係資本の減少という認識に対して疑問を持っている。社会関係資本は減少ではなく、再編成であると解釈している。根拠となる要素は、近年の都市化による人口移動と、社会関係資本の醸成の速度の問題である。近年は農村から都市への人口移動、すなわち都市化と、郊外化と言われる都市内部の人口移動が同時に進行している。このような状況は、都市と郊外の居住者の構成を変容させている。地域は居住者が変われば、社会関係資本は再編成されることになるだろう。人口の移動によって、地域は新しい社会関係資本の醸成を余儀なくされるはずである。そもそも社会関係資本は、その醸成に長い時間がかかる。農村や昔の社会においても社会関係資本の醸成は、それを達成するために長い時間を擁したはずである。人口移動が現在ほど活発でなかった時代は、長時間の定住によって地域の社会関係資本を醸成してきた。対して現在の都市や郊外は社会関係資本を醸成するために十分な時間を経っていない。再編成された地域社会は誕生して間もない状態である。長い年月をかけて社会関係資本を醸成してきた昔の地域社会と、社会関係資本の十分な醸成期間を経っていない現在の地域社会を比較するのは酷である。地域社会を過去と現在との比較で社会関係資本の増減を計ると、表面的には減少が見られる。しかし比較対象の内部構成に変化があることを見逃すべきではない。地域社会は再編成されて、社会関係資本もそれに伴い再編成される。再編成された地域社会は社会関係資本を減少させるのではなく、再編成しては常に醸成されている。このように考えると、社会関係資本に減少というベクトルは存在せず、つねに蓄積が進むと考えられる（すこしずつだが）。

また地域社会の再編成に伴い、社会関係資本はその形態を変化させるのではないか。我々は社会関係資本を考察するに際して、過去の価値観や規範意識に囚われ過ぎているのではないか。農村地域や、いわゆる古きよき時代と評されるような社会関係資本の形態は、市民がその地域内での効率

性を追求した結果の産物である。その社会関係資本の形態は、その時代において合理的、効率的なものであるだろう。しかし、その社会関係資本の形態を理想型として、現在の社会に当てはめれば齟齬が出て当然である。過去と現在は社会状況が大きく異なるからである。社会関係資本を考察するに際して、過去と現在の比較は、社会関係資本の増減という量的問題よりも質的变化として扱うべきである。現在の社会は、過去にはなかった通信技術や交通機関の発達がある。そのような社会の変化は間違いなく社会関係資本の形態を変化させるだろう。しかしそれを単純な社会関係資本の減少と捉えるべきではない。その形態は定かではないが、時間は必ず社会関係資本を醸成するはずである。

社会関係資本にはさまざまな形態がある。オンライン・コミュニティも、日本語ボランティアもそこから生まれる社会関係資本は、様々な社会関係資本の中の一つである。それを考察するとき、現実や過去の社会関係資本と比べて増減を計るのではなく、その構造や特徴といった社会関係資本の形態を分析する視座が必要であり、有意義であると考えている。

参考文献

- ナン・リン著 筒井淳也、石田光規、桜井政成、三輪哲、土岐智賀子訳 『ソーシャル・キャピタル——構造と行為の理論』ミネルヴァ書房 2008年7月2日
- 西俣先子 「地域づくりのための自然資本と社会関係資本に関する一考察 —社会資本整備再考—」国学院大学経済学研究——第36輯 2005年3月10日
- 丸山真人、内田隆三編 『〈資本〉から人間の経済へ』新世社 2004年2月10日
- 内閣府委託調査 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」 2003年6月19日
- 宮田加久子著 『きずなをつなぐメディア—ネット時代の社会関係資本—』N T T出版 2005年3月31日
- 諸富徹著 『環境』岩波書店 2003年10月17日
- 農林水産省農村振興局 「農村のソーシャル・キャピタル ～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～」 2007年6月

ロバート・パットナム著 紫内康文訳『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生ー』柏書房2006年4月25日